PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2004-335186

(43) Date of publication of application: 25.11.2004

(51)Int.CI.

H01M 4/02 H01M 4/58 H01M 4/62 H01M 10/40

(21)Application number: 2003-126818

(71)Applicant: HITACHI MAXELL LTD

(22)Date of filing:

02.05.2003

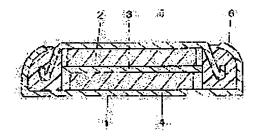
(72)Inventor: UENAE KEIICHIRO

(54) COIN-FORM NONAQUEOUS SECONDARY BATTERY

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a coin-form nonaqueous secondary battery with excellent cycle characteristics and preservation characteristics by enhancing the mechanical intensity of at least either of electrodes.

SOLUTION: In the coin—form nonaqueous secondary battery made by containing a positive electrode, a negative electrode, a separator, and a nonaqueous electrolyte solution in an enclosed space formed of a positive electrode can, a negative electrode can, and a ring—shaped insulating gasket, at least either the positive electrode or the negative electrode is constituted of a pellet type molded body of a mixture containing at least an active material and a conductive auxiliary agent consisting of low crystalline carbon fiber with an average length of $100 \, \mu \text{m}$ or more with the surface coated with a highly conductive matter such as graphite, metal or the like. The low crystalline carbon fiber is preferred to have a carbon face interval d002 of 0.38 nm or more, and the graphite coating



the surface is preferred to have a carbon face interval d002 of 0.37 nm or less, while the metal is preferred to be one not ionizing in the battery such as Al.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]



(19) 日本国特許厅(JP)

(12) 公 開 特 許 公 報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2004-335186 (P2004-335186A)

(43) 公開日 平成16年11月25日(2004.11.25)

								,
(51) Int.C1.7	FI				テーマ	72-1	: (参考	
HO1M 4/02	ноім	4/02	В		5 H C	29		
HO 1 M 4/58	HO1M	4/02	С		5 H (050		
HO1M 4/62	ноім	4/02	D .					
HO 1 M 10/40	ноім	4/58						
	но 1 М	4/62	Z					
	審査請求 爿	精水 請求	項の数7 〇	DЬ	(全 13	頁)	最終了	頁に続く
(21) 出題番号	特願2003-126818 (P2003-126818)	(71) 出願人	. 000005810)				
(22) 出顧日	平成15年5月2日 (2003.5.2)		日立マクー	セル株	式会社			
		大阪府茨木市丑寅1丁目1番88号						
		(74) 代理人						
			弁理士 3	三輪	鐵雄			
	,	(72) 発明者	植苗 圭-	一郎				
			大阪府茨フ	木市丑	寅一丁	目1番	88号	日立
			マクセル	朱式会	社内			
		F ターム(*	参考) 5H029	AJ04	AJ05	AJ 11	AK03	AL06
, •	·			AL07	EOMA	AM05	AM07	BJ03
				CJ06	CJ08	CJ 22	DJ08	DJ15
				EJ01	EJ04	LJ 04	Ш13	
			5H050	AA07	AA09	AA14	BA17	CA08
				CA09	CB07	CB08	DA10	EA02
				EA08	FA16	FA18	GA08	GA10
				GA22	HA04	HA13		

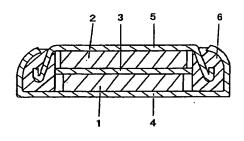
(54) 【発明の名称】コイン形非水二次電池

(57)【要約】

【課題】少なくとも一方の電極の機械的強度を高めて、 サイクル特性および貯蔵特性が優れたコイン形非水二次 電池を提供する。

【解決手段】正極と、負極と、セパレータと、非水系の電解液とを、正極缶と負極缶と環状の絶縁性ガスケットとで形成される密閉空間内に収容してなるコイン形非水二次電池において、正極または負極の少なくとも一方の電極を、少なくとも活物質と、表面が黒鉛質や金属などの高導電性物質で被覆された平均繊維長100μm以上の低結晶炭素繊維からなる導電助剤とを含む合剤のペレット状成形体で構成する。前記低結晶炭素繊維としては炭素面間隔d₀₀₂が0.38nm以上のものが好ましく、その表面を被覆する黒鉛質としては炭素面間隔d₀₀₂が0.37nm以下のものが好ましく、金属としてはA1などの電池内でイオン化しない金属が好ましい。

【選択図】 図1



【特許請求の範囲】

【請求項1】

正極と、負極と、前記正極と負極との間に介在するセパレータと、非水系の電解液とを、 正極缶と負極缶と環状の絶縁性ガスケットとで形成される密閉空間内に収容してなるコイ ン形非水二次電池であって、正極または負極の少なくとも一方の電極が、少なくとも活物 質と、表面が黒鉛質、金属などの高導電性物質で被覆された平均繊維長100μm以上の 低結晶炭素繊維からなる導電助剤とを含む合剤のペレット状成形体からなることを特徴と するコイン形非水二次電池。

【請求項2】

正極活物質が、 $LiCoO_2$ 、 $LiNiO_2$ 、 $LiNi_{\star}$ $Co_{1-\star}$ O_2 、 $LiMn_0$ 、 $LiMn_0$ 、 $LiMn_0$ などのリチウムイオンの挿入・脱離が可能なリチウム 含有複合酸化物からなることを特徴とする請求項 1 記載のコイン形非水二次電池。

【請求項3】

負極活物質が、カーボンブラック、黒鉛などの炭素質材料、Si、Snなどの金属の酸化物などのリチウムイオンの挿入・脱離が可能な材料からなることを特徴とする請求項1または2記載のコイン形非水二次電池。

【請求項4】

高導電性物質の黒鉛質の炭素面間隔 d₀₀₂ が 0.37 n m 以下であることを特徴とする請求項 1 記載のコイン形非水二次電池。

【請求項5】

高導電性物質の金属がAl、Pt、Ti、Cu、Niなどの電池内でイオン化しない金属であることを特徴とする請求項1記載のコイン形非水二次電池。

【請求項6】

低結晶炭素繊維の炭素面間隔 d o o 2 が 0 . 3 8 n m 以上であることを特徴とする請求項 1 記載のコイン形非水二次電池。

【請求項7】

ペレット状成形体が、表面が黒鉛質、金属などの高導電性物質で被覆された平均繊維長100μm以上の低結晶炭素繊維からなる導電助剤とそれ以外の導電助剤とを含むことを特徴とする請求項1記載のコイン形非水二次電池。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、コイン形非水二次電池に関し、さらに詳しくは、電極の機械的強度が高く、サイクル特性および貯蔵特性が優れたコイン形非水二次電池に関する。

[0002]

【従来の技術】

現在、携帯電話やノート型パソコンなどの携帯用電子機器の電源としては主としてリチウムイオン二次電池が用いられている。その理由としてはニッケルーカドミウム二次電池や金属水素化二次電池などに代表される従来の二次電池に比べて、軽量化が可能になったことと高電圧化が可能になったことが挙げられる。

[0003]

現在使用されているリチウムイオン二次電池では、LiCoO₂ などの金属酸化物を正極に用い、黒鉛を負極に用いていて、市販されている円筒形や角形のリチウムイオン二次電池では、その電極として金属箔に活物質を含む合剤塗膜を形成した塗布型電極が一般的に用いられている。このリチウムイオン二次電池の負荷特性を考えると、主として正極の負荷特性が律速になっており、また、導電助剤の選定も負荷特性に重要な影響を与えていて、その導電助剤としては、これまで、人造黒鉛、カーボンブラック、アセチレンブラック、ケッチェンブラックなどが用いられ、また、合剤層と集電体との間に前記導電性物質からなる層を形成し、導電性を確保することも提案されている(例えば、特許文献1~2参照)。

40

30

20

20

30

40

50

[0004]

【特許文献1】

特開平9-97625号公報 (第1頁)

【特許文献2】

特開平11-312516号公報 (第1頁)

[0005]

しかしながら、合剤のペレット状成形体を少なくとも一方の電極に用いる場合は、その成形体の厚みが通常の塗布型電極で採用されている厚み(通常、100μm程度)よりもかなり厚く、厚みが数百μmまたはそれ以上になる場合が多いため、厚み方向の導電性は前記のような方法では充分に向上させることができない。また、導電助剤についても、その添加量を一意的に増加させることによって導電性を向上させることができるものの、それに伴って、活物質の充填比率が低下するため、容量密度を高くするという観点からは好ましくない。

[0006]

また、比表面積の大きい導電助剤を用いた場合には、バインダーを多くしないと電極の機 械的強度が低下するため、バインダーを多くせざるを得ず、そうすることによって、負荷 特性の低下を引き起こすことになる。

[0007]

そこで、黒鉛化した長繊維を導電助剤として用いることにより、導電助剤を多量に添加することなく、厚み方向の導電性を確保することが提案されている(例えば、特許文献3参照)。

[0008]

【特許文献3】

特開2002-263642公報 (第1頁)

[0009]

しかしながら、この場合も、導電助剤の少量化による電極の機械的強度の著しい低下を抑制することができるものの、強度を向上させるまでにはいたらず、負荷特性を維持しつつ、電極の機械的強度を高めてサイクル特性や貯蔵特性を向上させることは困難である。

[0010]

【発明が解決しようとする課題】

本発明は、前記のような合剤のペレット状成形体を少なくとも一方の電極に用いるコイン形非水二次電池における問題点を解決し、電極の機械的強度を高めて、サイクル特性および貯蔵特性が優れたコイン形非水二次電池を提供することを目的とする。

[0011]

【課題を解決するための手段】

本発明は、正極と、負極と、前記正極と負極との間に介在するセパレータと、非水系の電解液とを、正極缶と負極缶と環状の絶縁性ガスケットとで形成される密閉空間内に収容してなるコイン形非水二次電池において、正極または負極の少なくとも一方の電極を、少なくとも活物質と、表面が黒鉛質や金属などの高導電性物質で被覆された平均繊維長100μm以上の低結晶炭素繊維からなる導電助剤とを含む合剤のペレット状成形体で構成することによって、前記課題を解決したものである。

[0012]

【発明の実施の形態】

本発明が上記構成を採用することによって、電極の機械的強度が高く、サイクル特性および貯蔵特性が優れたコイン形非水二次電池を提供することができる理由を、以下に本発明の実施の形態とともに説明する。

[0013]

まず、従来使用の黒鉛化長繊維について説明すると、従来使用の黒鉛化長繊維は、結晶性が高く炭素面の層構造が発達しているため、層方向の剥離が起こりやすい。従って、加圧成形時に外部から加えられる圧力によって上記黒鉛化長繊維が切れたり欠けたりして成形

前の状態を保持できなくなって、機械的強度が低下する。

[0014]

これに対して、本発明で用いる低結晶炭素繊維(低結晶性の炭素繊維)は、結晶性が低いので機械的強度が高く、ゴルフクラブやテニスラケットなどの高い外部圧力などが加えられる部材にも用いられている。しかしながら、この低結晶炭素繊維は、導電性が黒鉛に比べて低いために、そのままでは導電助剤として用いることができない。そこで、本発明では、この低結晶炭素繊維に導電性を付与するため、その表面を黒鉛質、金属などの高導電性物質で被覆することによって、低結晶炭素繊維の高い機械的強度を保った状態で、低結晶炭素繊維に導電性を付与し、それによって、機械的強度が高く、導電性の高い導電助剤を得ているのである。

[0015]

ところで、リチウムイオン二次電池などの非水二次電池では、正極活物質として使用されている LiCoO2 や負極活物質として使用されている黒鉛に、充放電時のそれらへのリチウムイオンの挿入・脱離により、膨張・収縮が生じ、黒鉛では10%程度、LiCoO2でも0.1%程度変形を繰り返す。それによって、充放電の繰り返しや貯蔵中に電極に緩みが生じ、その電極の緩みにより、負荷特性が低下し、また、電池作製時の電解での導入時の電極の膨潤によっても同様に負荷特性が低下し、その結果、サイクル特性や貯蔵特性が低下する。電極として合剤のペレット状成形体を用いる場合に、上記のような電極の緩みを防止するには、電極を構成する成形体自身の強度を高めることが必要であり、このことは塗布型電極の場合に比べて重要となる。

[0016]

本発明において、導電助剤の基材となる低結晶炭素繊維は、その炭素面間隔が 0.38n m以上であることが好ましい。すなわち、炭素の結晶性は通常炭素面間隔 d_{002} によって決定されることが多く、低結晶炭素繊維の炭素面間隔が 0.38n m以上であることが多く、低結晶炭素繊維の炭素面間隔が 0.38n m以上であると、低結晶性が保持され、機械的強度を高く保つことができるが、炭素面間隔が 0.38n m より小さくなると、結晶性が高くなり、機械的強度が低下する。この低結晶炭素繊維の力能が低大きくなればなるほど結晶性が低くなって、機械的強度が高くなるが、、低活品炭素繊維は電極の機械的強度を用いることが好ましい。また、本発明において、低結品炭素繊維は電極の機械的強度を高く保つ観点から平均繊維長が 100μ m以上であれば、それ以上は成形体の厚みによって適宜選択すればよく、例えば、成形体の厚みが厚くなると、 110μ m以上が好ましく、 110μ m以上が分まることが好まして、 110μ m以上が分まることが分もにおいて、 110μ m以上が分まることが分割には、 110μ m以上が分割には、 110μ m以上がよりには、 110μ

[0017]

上記低結晶炭素繊維の表面を被覆する黒鉛質としては、特に限定されることはないが、その炭素面間隔 d_{002} が 0.37μ m以下であることが好ましい。これは上記黒鉛質の炭素面間隔 d_{002} が 0.37n m以下であれば充分な導電性が確保されるからであり、この黒鉛質の炭素面間隔 d_{002} は小さくなるほど好ましく、天然黒鉛の炭素面間隔 d_{002} である 0.35n mまでのものを用いることができる。また、上記低結晶炭素繊維の表面を被覆する金属としては、Al、Pt、Ti、Cu、Niなどの電池内でイオン化しない金属が導電性を良好に保持できるので好ましい。

[0018]

低結晶性炭素繊維の表面を黒鉛質で被覆する場合、その被覆方法としては、例えば、気相成長法などを採用することができ、その被覆厚みは特に限定されることはないが、通常、 $0.1\sim10\mu$ mが好ましい。また、低結晶炭素繊維の表面を金属で被覆する場合、その被覆方法としては、例えば、蒸着などを採用することができ、その被覆厚みは特に限定されることはないが、通常、 $0.1\sim10\mu$ mが好ましい。

[0019]

本発明において、正極の作製にあたり、正極の活物質としては、特に限定されることはないが、例えば、 $LiCoO_2$ 、 $LiNiO_2$ 、 $LiNi_x$ Co_{1-x} O_2 、 $LiNnO_2$ 、 $LiNnO_2$ 、 $LiNnO_2$ 、 $LiNnO_2$ 、 $LiNnO_3$ 、 $LiNnO_4$ などのリチウムイオンの挿入・脱離が可能なリチウム

10

20

30

40

э

10

(5)

含有複合酸化物が好ましい。

[0020]

また、正極の作製にあたっては、上記正極活物質、導電助剤以外にバインダーが必要であり、その正極のバインダーとしては、特に限定されることはないが、例えば、ポリフッ化ビニリデン、フッ素ゴム、ポリテトラフルオロエチレンなどが好ましい。また、正極の作製にあたって、上記表面が高導電性物質で被覆された低結晶炭素繊維からなる導電助剤とそれ以外の導電助剤を併用することもできる。そのような導電助剤としては、特に限定されることはないが、例えば、カーボンブラック、黒鉛、ケッチェンブラック、アセチレンブラック、カーボンナノチューブ、フラーレン、気相成長炭素繊維などの炭素質材料、A1、Ptなどの金属粉などが挙げられる。ただし、これらの導電助剤を併用する場合、上記表面が高導電性物質で被覆された低結晶炭素繊維からなる導電助剤が正極合剤中で1質量%以上含まれていることが好ましい。

[0021]

そして、正極の作製にあたっては、上記正極活物質、導電助剤、バインダーなどを混合して、正極合剤を調製し、それを金型に充填して加圧成形することによって、正極を構成する正極合剤のペレット状成形体が作製される。また、上記正極合剤の調製にあたって、正極活物質、導電助剤、バインダーを溶剤の存在下で混合し、それを乾燥して、粉砕すると、各成分がより均一に分散した正極合剤が得られる。

100221

本発明において、正極を上記表面が高導電性物質で被覆された低結晶炭素繊維からなる導電助剤を含むペレット状成形体で構成している場合、負極は、負極活物質を含む負極合剤のペレット状成形体で構成してもよいし、また、金属リチウムやリチウム合金のみで構成してもよい。負極を負極合剤のペレット状成形体で構成する場合、負極活物質としては、リチウムイオンが挿入・脱離できるものであれば特に限定されることはないが、例えば、黒鉛、カーボンナノチューブ、気相成長炭素繊維、低結晶カーボンなどの炭素質材料、Si、Snなどの金属の酸化物などが好ましい。

[0023]

また、負極を負極合剤のペレット状成形体で構成する場合、その作製にあたって、上記負 極活物質以外にバインダーが必要であり、そのバインダーとしては、特に限定されること はないが、例えば、ポリフッ化ビニリデン、スチレンプタジエンゴムとカルボキシメチル セルロースとの混合物、ポリアミドイミドなどが好ましい。そして、負極を負極合剤のペ レット状成形体で構成する場合、この負極に前記のような表面が高導電性物質で被覆され た低結晶炭素繊維を導電助剤として用いてもよい。ただし、正極の作製にあたって前記の 表面が高導電性物質で被覆された低結晶炭素繊維を導電助剤を用いていない場合には、負 極を負極合剤のペレット状成形体で構成し、かつ導電助剤としてこの表面が高導電性物質 で被覆された低結晶炭素繊維を用いることが必要である。この負極を前記のような表面が 高導電性物質で被覆された低結晶炭素繊維を導電助剤として用いた負極合剤のペレット成 形体で構成する場合、その負極の作製にあたって、上記表面が髙導電性物質で被覆された 低結晶炭素繊維からなる導電助剤とそれ以外の導電助剤を併用することもできる。そのよ うな導電助剤としては、特に限定されることはないが、例えば、カーボンブラック、黒鉛 、ケッチェンブラック、アセチレンブラック、カーボンナノチューブ、フラーレン、気相 成長炭素繊維などの炭素質材料、A1、Ptなどの金属粉などが挙げられる。ただし、こ れらの導電助剤を併用する場合、上記表面が高導電性物質で被覆された低結晶炭素繊維か らなる導電助剤が負極合剤中で1質量%以上含まれていることが好ましい。

[0024]

本発明において、少なくとも活物質と、表面が黒鉛質、金属などの高導電性物質で被覆された平均繊維長 100 μ m以上の低結晶炭素繊維からなる導電助剤とを含む合剤のペレット状成形体で構成する電極は、通常、その厚みが0.2 m m 以上のものが適している。

[0025]

本発明において、非水系の電解液、正極缶、負極缶、セパレータ、環状の絶縁性ガスケッ

トなどは、特に限定されることなく、従来構成のものも用いることができ、また、電解液 は液状のまま用いる場合ばかりでなく、ゲル化剤でゲル化してゲル状で用いてもよい。

[0026]

【実施例】

つぎに、実施例を挙げて本発明をより具体的に説明する。ただし、本発明はそれらの実施 例のみに限定されるものではない。

[0027]

実施例1

平均繊維長 150μ m、炭素面間隔 d_{002} が0.396nmの低結晶炭素繊維を用意し、この低結晶炭素繊維の表面に気相成長法によって黒鉛質を被覆した。被覆した黒鉛質の炭素面間隔 d_{002} は0.339nmであり、被覆厚みは約 2μ mであった。正極活物質として平均粒径 5μ mのLiCoO2を用い、上記低結晶炭素繊維以外の導電助剤としてカーボンブラックを用い、上記LiCoO290質量部と上記表面が黒鉛質で被覆された低結晶炭素繊維4質量部とカーボンブラック1質量部とを混合し、得られた混合物95質量部とあらかじめバインダーとしてのポリフッ化ビニリデン5質量部をNーメチルー2ーピロリドンに溶解させて調製しておいたバインダー溶液とを混合、攪拌することによって、合剤含有塗料を調製した。この塗料を一旦乾燥して、溶剤を除去した後、粉砕し、得られた正極合剤粉末を金型に充填して加圧成形することにより直径16mm、厚さ0.9mmのペレット状成形体を作製し、これを正極とした。

[0028]

負極活物質として平均粒径 3 μ m のメソカーボンマイクロビーズを黒鉛化処理したものを用い、このメソカーボンマイクロビーズを黒鉛化処理したもの 8 8 質量部と前記表面が黒鉛質で被覆された低結晶炭素繊維 2 質量部とを混合し、得られた混合物 9 0 質量部とあらかじめバインダーとしてのポリフッ化ビニリデン 1 0 質量部を N ーメチルー 2 ーピロリドンに溶解させて調製しておいたバインダー溶液とを混合、攪拌することによって合剤含有塗料を作製した。この塗料を一旦乾燥して、溶剤を除去した後、粉砕し、得られた負極合剤粉末を金型に充填して加圧成形することにより直径 1 6 . 5 m m 、厚さ 0 . 7 m m のペレット状成形体を作製して、これを負極とした。

[0029]

電解液としては、エチレンカーボネートとメチルエチルカーボネートとの体積比1:3の混合溶媒にLiPF。 を1モル/リットル溶解させて調製した非水系電解液を用い、セパレータとしては微孔性ポリプロピレンフィルムを用い、正極缶としてはステンレス鋼製のものを用い、負極缶としてはステンレス鋼製のものを用い、環状の絶縁性ガスケットとしてはポリプロピレン製のものを用い、これらと前記正極および負極とで図1に示すようなコイン形非水二次電池を作製した。

[0030]

ここで、図1に示すコイン形非水二次電池について説明すると、1は前記の正極で、2は前記の負極であり、これらの正極1と負極2との間にはセパレータ3が介在し、これらの正極1と負極2とセパレータ3と前記電解液とは正極缶4と負極缶5と環状の絶縁性ガスケット6とで形成される密閉空間内に収容されている。

[0031]

これを詳細に説明すると、正極1は正極缶4に収容され、その正極1上にセパレータ3を 載置し、電解液を注入し、負極2を載置し、その上から周辺部に絶縁性ガスケット6を取 り付けた負極缶5をかぶせ、正極缶4の開口端部を内方に締めつけて絶縁性ガスケット6 を負極缶5の周辺部と正極缶4の開口端部の内面に圧接することによって正極缶4と負極 缶5との間隙を密閉することによってコイン形非水二次電池が組み立てられている。

[0032]

実施例2

負極合剤の調製にあたって前記表面が黒鉛質で被覆された低結晶炭素繊維を用いず、メソ カーボンマイクロビーズを黒鉛化処理したものとポリフッ化ビニリデンとの比率を質量比

20

40

で90:10になるように混合して負極合剤を調製した以外は、実施例1と同様にコイン 形非水二次電池を作製した。

[0033]

実施例3

正極合剤の調製にあたって前記表面が黒鉛質で被覆された低結晶炭素繊維を用いず、それに代えて平均粒径 2 5 μmの天然黒鉛を用いて正極合剤を調製した以外は、実施例 1 と同様にコイン形非水二次電池を作製した。

[0034]

実施例4

平均繊維長 150μ m、炭素面間隔 d_{002} が 0.396 n mの低結晶炭素繊維を用意し、この低結晶炭素繊維の表面に抵抗加熱蒸着法によって A l を蒸着した。この A l による被覆厚みは約 0.5μ mであった。そして、実施例 2 で用いた表面が黒鉛質で被覆された低結晶炭素繊維に代えて、この表面が A l で被覆された低結晶炭素繊維を導電助剤として用いて実施例 2 と同様に正極合剤を調製し、その正極合剤を用いた以外は、実施例 2 と同様にコイン形非水二次電池を作製した。

[0035]

比較例1

実施例1で用いた表面が黒鉛質で被覆された低結晶炭素繊維に代えて、平均粒径25μmの天然黒鉛を用いて実施例1と同様に正極合剤を調製し、かつ実施例1で用いた表面が黒鉛質で被覆された低結晶炭素繊維を用いることなく、その分、負極活物質としての平均粒径3μmのメソカーボンマイクロビーズを黒鉛化処理したものを増量し、それ以外は実施例1と同様に負極合剤を調製した。そして、それらの正極合剤および負極合剤を用いた以外は、実施例1と同様にコイン形非水二次電池を作製した。

[0036]

比較例2

平均繊維長 1 5 0 μm、炭素面間隔 d o o 2 が 0 . 3 3 8 n m の 黒鉛化炭素繊維を用意し、実施例 2 で用いた表面が 黒鉛質で被覆された低結晶炭素繊維に代えて、上記黒鉛化炭素繊維を導電助剤として用いて実施例 2 と同様に正極合剤を調製し、その正極合剤を用いた以外は、実施例 2 と同様にコイン形非水二次電池を作製した。

[0037]

比較例3

平均繊維長 70μ m、炭素面間隔 d_{002} が 0.396 n mの低結晶炭素繊維を用意し、この低結晶炭素繊維の表面に気相成長法によって黒鉛質を被覆した。被覆した黒鉛質の炭素面間隔 d_{002} は 0.339 n m であり、被覆厚みは約 1μ m であった。そして、実施例 2 で用いた表面が黒鉛質で被覆された低結晶炭素繊維に代えて、上記平均繊維長 70μ m の低結晶炭素繊維を基材としその表面に黒鉛質を被覆した低結晶炭素繊維を導電助剤として用いて実施例 2 と同様に正極合剤を調製し、その正極合剤を用いた以外は、実施例 2 と同様にコイン形非水二次電池を作製した。

[0038]

比較例 4

平均繊維長 1 5 0 μ m、炭素面間隔 d 0 0 2 が 0 . 3 9 6 n m の低結晶炭素繊維を用意し、実施例 2 で用いた表面が黒鉛質で被覆された低結晶炭素繊維に代えて、上記の表面が黒鉛質で被覆されていない低結晶炭素繊維を導電助剤として用いて実施例 2 と同様に正極合剤を調製し、その正極合剤を用いた以外は、実施例 2 と同様にコイン形非水二次電池を作製した。

[0039]

上記実施例 $1\sim4$ および比較例 $1\sim4$ の電池について、充電電流密度を 1 m A / c m 2 、 充電終止電圧を 4 . 2 V 、 放電終止電圧を 3 . 0 V に固定し、その充電電流密度 1 m A / c m 2 で 4 . 2 V まで充電し、放電電流密度 1 m A / c m 2 、 1 0 m A / c m 2 で、それぞれ 3 . 0 V まで放電して初回放電容量を測定し、 1 0 m A / c m 2 での初回

20

30

放電容量の1 m A / c m 2 での初回放電容量に対する比率を負荷特性とし、また、充電電流密度1 m A / c m 2 での充放電を100回繰り返して放電容量を測定し、その100サイクル後の放電容量の初回放電容量に対する比率をサイクル特性とし、また、60℃で30日間充電状態で貯蔵した後、放電電流密度1 m A / c m 2 での放電容量を測定し、その貯蔵後の放電容量の貯蔵前の放電容量に対する比率を貯蔵特性とし、それぞれ百分率(%)表示で表3に示した。なお、表1には実施例1~4の電池の正極および負極の合剤組成、表面が高導電性物質で被覆された低結晶炭素繊維の被覆材料、平均繊維長を示し、表2には比較例1~4の電池のそれらについて示す。なお、表1および表2では、スペース上の関係で、下記のように物質名を略号化して示す。また、表1および表2では、スペース上の関係で、負極活物質を単に「黒鉛」と表示しているが、正確には、この「黒鉛」とはメソカーボンマイクロビーズを黒鉛化処理したもののことである。

[0040]

CCF:表面が高導電性物質で被覆された低結晶炭素繊維

CB:カーボンブラック

PVDF:ポリフッ化ビニリデン

CF:炭素繊維

[0041]

【表 1】

		合剤組成(質量比)	cc	F	
			被覆材	平均繊維長	
実施例1	正極	LiCoO ₂ /CCF/CB/P VDF (90:4:1:5)	質倫黒	150μm	10
	負極	黑鉛/CCF/PVDF (88: 2:10)	資倫黑	150μm	
実施例 2	正極	LiCoO ₂ /CCF/CB/P VDF (90:4:1:5)	黒鉛質	150μm	
	負極	黒鉛/PVDF (90:10)			20
実施例3	正極	LiCoO ₂ /天然黒鉛/CB/ PVDF (90:4:1:5)			
	負極	黒鉛/CCF/PVDF (88: 2:10)	黒鉛質	150 µm	31
実施例4	正極	LiCoO ₂ /CCF/CB/P VDF (90:4:1:5)	A 1	150μm	
	負極	黒鉛/PVDF (90:10)		<u>·</u>	

40

【0042】

		合剤組成 (質量比)	CCF	またはCF	
			被覆材	平均繊維長	
比較例1	正極	LiCoO ₂ /天然黒鉛/CB/ PVDF (90:1:4:5)			
	負極	黒鉛/PVDF (90:10)	_		
比較例2	正極	LiCoO ₂ /CF/CB/PV DF (90:4:1:5)	黒鉛化炭素繊維	150μm	
	負極	黒鉛/PVDF (90:10)			
比較例3	正極	LiCoO ₂ /CCF/CB/P VDF (90:4:1:5)	黒鉛質	70μm	
	負極	黒鉛/PVDF (90:10)			
比較例4	正極	LiCoO ₂ /CF/CB/PV DF (90:1:4:5)	被覆なし	150μm	
	負極	黒鉛/PVDF (90:10)			

【 0 0 4 3 】 【表 3 】

	負荷特性 〔(10mA/cm ²)/(1 mA/cm ²)〕	サイクル特性 (100サイクル)	貯蔵特性 (60℃、30日間)
実施例1	8 7 %	99%	86%
実施例 2	84%	93%	81%
実施例3	82%	95%	82%
実施例4	86%	93%	82%
 比較例 1	63%	77%	68%
比較例2	84%	86%	73%
比較例3	67%	73%	64%
比較例4	58%	66%	55%

[0044]

表 3 に示す結果から明らかなように、実施例 1 ~ 4 の電池は、比較例 1 ~ 4 の電池に比べて、サイクル特性および貯蔵特性が優れていた。これは、実施例 1 ~ 4 の電池では、比較例 1 ~ 4 の電池に比べて、正極または負極の少なくとも一方の電極の機械的強度が高くなったことに基づくものと考えられる。

[0045]

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、正極または負極の少なくとも一方の電極の機械的 強度を高めて、サイクル特性および貯蔵特性が優れたコイン形非水二次電池を提供するこ とができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係るコイン形非水二次電池の一例を模式的に示す断面図である。

【符号の説明】

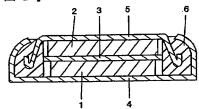
- 1 正極
- 2 負極
- 3 セパレータ
- 4 正極缶
- 5 負極缶
- 6 環状の絶縁性ガスケット

10

20

40

【図1】



フロントページの続き

(51) Int. Cl. ⁷

FΙ

テーマコード (参考)

H 0 1 M 10/40

Z

THIS PAGE LEFT BLANK